

(研修費)

第1号様式・その1(第4条関係)

戸田市議会研修・視察報告書(会派名: 日本共産党戸田市議団)

第1424号  
受 02.2.25 付  
議会事務局

手塚静枝 議長 様

令和2年2月25日  
報告者氏名 土屋英美子

実施日	令和2年1月27日(月) ~ 令和2年1月28日(火) 計2日	
参加者	1 花井伸子 6 2 本田哲 7 3 水戸葉子 8 4 土屋英美子 9 5 10	合計 4人
視察先・目的	視察先 目的 第49回 1 市町村議会議員研修会 2 (あ)全体会 地方財政のしめと2020年度政府予算 3 (か)分科会 { 国保地域医療のしめ 4 { 公共サービスの民営化 5 { 公共交通における自治体の役割 6	
宿泊場所	1 2 3	
費用	宿泊費(泊食) 円	夕食代 円
	交通費 5,040 円	昼食代 円
	その他 114,440 円	合計 119,480 円

#### 第49回市町村議会議員研修会

2020年度・自治体職員と議会の役割は

「市民のいのちと暮らし守ること」

27・28日、TKP神田ビジネスセンターにおいて、第49回市町村議会議員研修会が行われ、共産党戸田市議団全員で参加しました（むとう、つちや市議は委員会のため28日のみ参加）。

#### 自治体財政の基礎と2020年度予算

立命館大学の森裕之教授の講義は「政府の地方財政計画をみて、自治体財政をどう考えるのか」、参加者のほとんどは国から地方交付税を受けている自治体（交付団体）からの参加であろうと推測される。政府は、交付団体の一般財源確保のための予算を前年度を1.1兆円上回る61.8兆円確保したが、その内の0.4兆円分は「地域社会再生事業費（仮称）」として、地方法人税の偏在是正措置による財源を活用するという。前回消費税率が8%に引き上げられた時にも、法人住民税法人税割の地方交付税原資化が行われており、戸田市のように地方法人税の税収が大きい自治体への影響は否めない。消費税が10%に引き上げられ、増える地方消費税交付金による税収がどのくらい増えるのかが注目される。明らかに人口増加とともに増えてくる。また、就業人口増加とともに住民税収入も増える見込みは、12月議会の答弁でも明らかになっている。戸田市が交付団体と確実に違うところは、国からの補助金をもらわなくとも独自に財政を運営していける税収を確保しており、そのうち最低限必要とされる75%以外の25%の留保財源も税収が増えることによりその額は増えてくることになる。森氏の自治体財政の基本的講義を聞きながら、戸田市のこうした財政状況の優位性ととも、新たに計上された「地方社会再生事業費」をどう戸田市に活かすか、基金の適正規模等、中長期的な視野に立ちつつも自治体財政の単年度主義という基本的立場から、実質単年度収支比率が高すぎるという戸田市の財政運営をもう一度分析する必要性を痛感した。「日本の自治体の歴史は、国が形を作ってきたものではなく、自治体が編み出してきた形を国が提案してきた」、言葉を正確に書きとれなかったが、最後にそんな内容の言葉にやる気をもらった講義でした。

## 第49回市町村議会議員研修会

### 研修会2日目

#### 「自治体戦略2040構想」と公共サービスの民営化

講演を行った八王子合同法律事務所の尾林芳匡弁護士は、総務省の「自治体戦略2040構想研究会報告」の中で、今後、人口減少する以上、従来の地方自治体サービスは維持できないと提言していることが問題だと指摘しています。自治体戦略2040構想は、公共サービスの削減と自治体のプラットフォームビルダー化（場所づくり）は行うが、自治体が担う「人」は、AIロボットや民間、NPOボランティアに任せ、わずかな補助と音頭取りでサービス提供するという内容です。

1999年にできたPFI法は、民間の資金やノウハウにより公共施設の建設と調達を行う法律です。施設や道路、鉄道、水道の大規模な事業を企画から建設・運用まで民間に任せるという内容です。財政難でも施設運用できるとして推進してきた結果、仙台松森PFI天井崩落事故や名古屋港イタリヤ村の破産など、安全が保てないことや儲からない事業による企業撤退などが市民サービスの後退となりました。また2003年指定管理者制度の導入により、公共施設の管理に営利企業が入り、人件費を削減（職員は非正規・派遣等）したことにより公共の福祉サービスが後退した事例が紹介されました。

戸田市においても戸田中央図書館が指定管理者制度導入されることを受けて、市で長年働いてこられた臨採司書職員が整理されたこと、市民の個人情報保護や全国で問題になっている選書の問題等、日本共産党市議団は市民サービスの後退を招くとして反対しました。特に図書館の管理・運営は、指定管理者制度に馴染まないとして、国会でも2011年当時の片山総務大臣が政府方針に歯止めをかけました。全国13県、16図書館が直営に戻している状況です。

人口減少を理由に個々の地方自治体によるサービス供給を縮小、また機能を削減し、広域化や都道府県が補完することで、公共の福祉や市民サービスが後退していくことに繋がることとなります。公共施設とは、市民がお金を持っていなくても気軽に利用できる市民サービスであり、決して利益を追及するような民間企業が運営するものではないということが最後に語られました。市民の税金は、市民の暮らしの質を守るためにあるという立場に立ち、改めて公共施設の在り方について学ぶ機会となりました。